

平成29年度決算

宮代町財務書類4表

《統一的な基準による財務書類》

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

宮代町 企画財政課

〈 目 次 〉

I. はじめに	．．．	2
II. 財務書類の概要	．．．	3
III. 財務書類作成上の基本的事項	．．．	4
(1) 作成方法		
(2) 作成基準日		
(3) 対象範囲		
IV. 連結財務書類の解説	．．．	5
1. 貸借対照表	．．．	5
2. 行政コスト計算書	．．．	7
3. 純資産変動計算書	．．．	9
4. 資金収支計算書	．．．	11
V. 財務書類から算出される指標	．．．	13
VI. 財務書類4表（連結）	．．．	15

I. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

一方で「現金会計主義」には、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があり、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、複式簿記による「発生主義会計」の導入が求められることとなりました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

宮代町では、平成22年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

【参考】「統一的な基準」移行に伴う財務書類の主な変更点

①『発生主義・複式簿記の導入』

総務省方式改訂モデルは決算データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を導入します。

②『固定資産台帳の整備』

総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③『比較可能性の確保』

地方公会計制度の会計基準は従来、様々な会計基準が存在していましたが、平成30年3月末までに全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されます。

Ⅱ. 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、宮代町が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉や教育、ごみ処理などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。

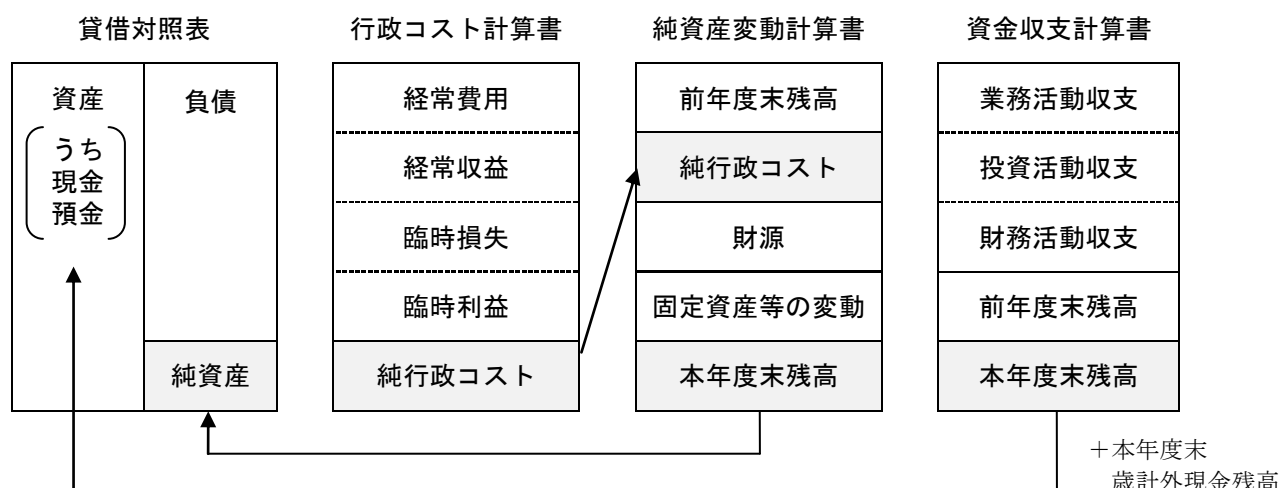
(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

【参考】財務書類4表の相互関係図



※ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅲ. 財務書類作成上の基本的事項

(1) 作成方法 : 統一的な基準による財務書類

(2) 作成基準日 : 平成 30 年 3 月 31 日 人口 33,991 人

※ただし、平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 対象範囲 :

宮代町の財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

会計区分	対象範囲		
一般会計	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
公共下水道事業会計（*）			
農業集落排水事業会計（*）			
公営企業会計			
水道事業会計			
地方公社・第三セクター 等			
宮代町土地開発公社			
株式会社 新しい村			
株式会社 ティーエムオーみやしろ			
一部事務組合・広域連合			
久喜宮代衛生組合			
埼玉東部消防組合			
広域利根斎場組合			
埼玉縣市町村総合事務組合			
彩の国さいたま人づくり広域連合			
埼玉県後期高齢者医療広域連合			

*公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計については、平成 32 年 4 月からの公営企業法適用に着手しているため、今回は連結いたしません。

※本資料に掲載した財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額の合計が合計欄と一致しない場合があります。

IV. 連結財務書類の解説

1. 貸借対照表 [BS : Balance Sheet]

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産を形成するために要した財源（負債・純資産）を総括的に対照表示した表です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

宮代町は417.7億円の資産を有していて、そのうちの270.2億円はこれまでの世代が負担した資産であり、147.5億円が将来の世代が今後支払っていく負債となっています。

資産合計に占める純資産の割合（純資産比率）は約65%となっており、これまでの世代と将来世代の負担バランスも良く、また、流動負債に対する現金預金（短期式支払時の準備）も十分にあり、健全であるといえます。

○事業用資産

庁舎、小中学校、図書館、公民館などの資産

○減価償却累計額

有形固定資産の使用年数に応じた価値の減少分

○インフラ資産

道路、橋りょう、公園、上下水道など代替の利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○無形固定資産

ソフトウェアなどの資産

○投資及び出資金

公営企業会計や関連団体などへの出資金

○長期延滞債権

平成28年度以前分の滞納額

○基金（投資その他資産）

町の目的基金及び一部事務組合における町の積立金

○徴収不能引当金(投資その他資産)

長期延滞債権×過去5年間の欠損率

○未収金（主に水道事業）

平成29年度分の滞納額

○基金（流動資産）

財政調整基金

【資産の部】	
	平成29年度（前年度比）
1 固定資産	376.5億円（+ 1.3億円）
(1)有形固定資産	340.6億円（+ 0.2億円）
①事業用資産	292.8億円（+ 2.7億円）
減価償却累計額	△ 155.8億円（△ 2.0億円）
②インフラ資産	421.0億円（+ 5.9億円）
減価償却累計額	△ 219.0億円（△ 6.5億円）
③物品	10.0億円（+ 0.2億円）
減価償却累計額	△ 8.4億円（△ 0.1億円）
(2)無形固定資産	0.3億円（△ 0.1億円）
(3)投資その他資産	35.7億円（+ 1.2億円）
①投資及び出資金	0.1億円（△ 0.0億円）
②長期延滞債権	1.7億円（△ 0.5億円）
③基金	34.2億円（+ 1.6億円）
④徴収不能引当金	△ 0.4億円（+ 0.1億円）
2 流動資産	41.2億円（+ 3.1億円）
(1)現金預金	26.4億円（+ 1.6億円）
(2)未収金	1.9億円（△ 0.0億円）
(3)基金	11.0億円（+ 1.5億円）
(4)棚卸資産	2.0億円（△ 0.0億円）
(5)その他	0.2億円（△ 0.0億円）
(6)徴収不能引当金	△ 0.2億円（+ 0.0億円）
資産合計	417.7億円（+ 4.4億円）

< 29年度の特徴 >

平成29年度は、防災行政無線デジタル化工事や小中学校エアコン設置工事、東武動物公園東西口周辺整備事業などの影響により、資産の新規取得が8.8億円ありました。対して、過年度取得資産の減価償却額が8.6億円と、合計して有形固定資産が0.2億円増加しています。また、固定資産が増加したことに伴い、地方債も0.1億円の増加となっております。町が保有する資産及び負債は、昨年と比較すると、大幅な増減はなく、昨年と同水準であることがいえます。

引き続き、新たなごみ処理施設の建設準備金として積立てを実施したほか、今後見込まれる公共施設の大規模修繕等に備え基金の積立てを実施したため、基金（投資その他の資産）は1.6億円増加しています。

【負債の部】	
	平成29年度 (前年度比)
1 固定負債	132.5億円 (△0.3億円)
(1)地方債	93.8億円 (+0.1億円)
(2)退職手当引当金	22.8億円 (△0.3億円)
(3)その他	15.9億円 (△0.1億円)
2 流動負債	15.0億円 (+4.4億円)
(1)1年以内償還予定地方債	8.9億円 (+0.6億円)
(2)未払金	4.3億円 (+3.6億円)
(3)賞与等引当金	1.4億円 (+0.1億円)
(4)その他	0.4億円 (+0.1億円)
負債合計	147.5億円 (+4.1億円)
【純資産の部】	
1 固定資産等形成分	387.5億円 (△0.8億円)
2 余剰分(不足分)	△117.3億円 (+1.1億円)
純資産合計	270.2億円 (+0.3億円)
負債及び純資産合計	417.7億円 (+4.4億円)

○地方債

H30.3.31時点での借入金残高
(1年以内償還予定分を除く)

○退職手当引当金

年度末に全職員（平成29年度末退職者を除く）が退職したと仮定した場合に要する退職金総額

○1年以内償還予定地方債

平成30年度に償還予定の借入金元金償還額

○未払金

主に水道事業のH30.3.31現在の未払金

○賞与等引当金

平成30年度支給予定の賞与のうち、平成29年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積

○余剰分(不足分)

地方公共団体が費消可能な資源の蓄積。マイナスになることが多く、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

2. 行政コスト計算書 [PL : Profit and Loss statement]

行政コスト計算書は、町の1年間の行政活動で人件費や物件費等の経常的なコストの水準と、それを使用料や分担金・負担金などの受益者負担でどの程度賄っているのかを表したものです。

< 29年度の特徴 >

平成29年度の経常行政コストは、「減価償却費」といった非現金支出費用を含めて200.8億円となっています。経常行政コストの内訳をみると、「移転支出的なコスト」の割合が132.7億円ともっとも多く、全体の66%を占めています。

これに対して経常収益は、行政運営経費に対する使用料及び手数料などの受益者負担が13.3億円計上されており、経常収益控除後の(差引)純経常行政コストは187.5億円となっています。また、災害復旧費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は187.6億円となりました。

	平成29年度 (前年度比)	
経常行政コスト	200.8億円	(+ 7.9億円)
①人件費 (人にかかるコスト)	23.3億円	(+ 0.7億円)
職員給与費	18.9億円	(+ 0.3億円)
賞与等引当金繰入額	1.4億円	(+ 0.1億円)
退職手当引当金繰入額	0.1億円	(+ 0.1億円)
その他 (報酬、賃金等)	3.0億円	(+ 0.2億円)
②物件費等 (物にかかるコスト)	42.6億円	(+ 2.6億円)
物件費	27.9億円	(+ 2.1億円)
維持補修費	1.6億円	(+ 0.1億円)
減価償却費	12.1億円	(△ 0.3億円)
その他 (保険料等)	1.0億円	(+ 0.7億円)
③移転費用 (移転支出的なコスト)	132.7億円	(+ 5.2億円)
補助金等	76.1億円	(+ 0.8億円)
社会保障給付	50.6億円	(+ 3.2億円)
他会計への繰出金 (下水、農集)	5.5億円	(+ 0.7億円)
その他 (補填・賠償金等)	0.6億円	(+ 0.5億円)
④その他 (その他のコスト)	2.2億円	(△ 0.6億円)
支払利息	1.1億円	(△ 0.1億円)
徴収不能引当金繰入額	0.1億円	(△ 0.2億円)
その他	0.9億円	(△ 0.2億円)
経常収益	13.3億円	(△ 0.3億円)
(1)使用料及び手数料	7.6億円	(△ 1.1億円)
(2)その他 (財産収入、諸収入等)	5.7億円	(+ 0.8億円)
(差引) 純経常行政コスト	187.5億円	(+ 8.2億円)
臨時損失	0.1億円	(△ 0.2億円)
臨時利益	0.0億円	(+ 0.0億円)
純行政コスト	187.6億円	(+ 8.0億円)



コストを要している分野は？

性質別の経常行政コストでは、「移転支出的なコスト」が約7割を占め、最もコストを要しています。「移転支出的なコスト」とは、他の主体に移転して効果が出るコストであり、障害者自立支援給付や医療費の支給などの社会保障給付や、一部事務組合への負担金や社会福祉協議会等の補助金、国民健康保険や介護保険の給付費などの補助金等があります。

◆行政サービスに要した費用

①行政サービスの担い手である職員に要するコスト

固定的な経費であるため、財政運営の柔軟性を量る指標のひとつであると言えます。なお、退職手当引当金繰入金については、埼玉縣市町村総合事務組合への負担金として、移転費用に計上されています。

(例) 「職員人件費」「議員報酬」「審議会等の委員報酬」 など

②町が最終消費者となっているコスト

行政コスト計算書では、消耗品や備品などの物件費だけでなく、道路や上下水道などの公共資産の価値の目減りもコストとして扱います。

(例) 備品や消耗品、施設の維持管理費用や減価償却費（有形固定資産の資産価値減少分） など

③他の主体に移転して効果が発生するコスト

近年の特徴として、社会保障給付や国民健康保険や介護保険などの補助金等は年々増加傾向にあります。一方で、公共資産の整備など資産形成のための費消が減少傾向にあります。

(例) 扶助費、補助金等、繰出金 など

④「地方債の利子」「不納欠損」など

徴収不能引当金繰入額とは、新たに回収不納が見込まれる金額などが算入されます。

◆行政サービスに対する受益者負担

行政運営経費に対する使用料及び手数料などの受益者負担

(例) 給食費、公共施設使用料 など

臨時損失：災害復旧工事費、解体工事費、資産売却損 など

臨時利益：資産売却益 など

◆税金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

2. 行政コスト計算書 [PL : Profit and Loss statement]

行政コスト計算書は、町の1年間の行政活動で人件費や物件費等の経常的なコストの水準と、それを使用料や分担金・負担金などの受益者負担でどの程度賄っているのかを表したものです。

< 29年度の特徴 >

平成29年度の経常行政コストは、「減価償却費」といった非現金支出費用を含めて200.8億円となっています。経常行政コストの内訳をみると、「移転支出的なコスト」の割合が132.7億円ともっとも多く、全体の66%を占めています。

これに対して経常収益は、行政運営経費に対する使用料及び手数料などの受益者負担が13.3億円計上されており、経常収益控除後の(差引)純経常行政コストは187.5億円となっています。また、災害復旧費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は187.6億円となりました。

	平成29年度 (前年度比)	
経常行政コスト	200.8億円	(+ 7.9億円)
①人件費 (人にかかるコスト)	23.3億円	(+ 0.7億円)
職員給与費	18.9億円	(+ 0.3億円)
賞与等引当金繰入額	1.4億円	(+ 0.1億円)
退職手当引当金繰入額	0.1億円	(+ 0.1億円)
その他 (報酬、賃金等)	3.0億円	(+ 0.2億円)
②物件費等 (物にかかるコスト)	42.6億円	(+ 2.6億円)
物件費	27.9億円	(+ 2.1億円)
維持補修費	1.6億円	(+ 0.1億円)
減価償却費	12.1億円	(△ 0.3億円)
その他 (保険料等)	1.0億円	(+ 0.7億円)
③移転費用 (移転支出的なコスト)	132.7億円	(+ 5.2億円)
補助金等	76.1億円	(+ 0.8億円)
社会保障給付	50.6億円	(+ 3.2億円)
他会計への繰出金 (下水、農集)	5.5億円	(+ 0.7億円)
その他 (補填・賠償金等)	0.6億円	(+ 0.5億円)
④その他 (その他のコスト)	2.2億円	(△ 0.6億円)
支払利息	1.1億円	(△ 0.1億円)
徴収不能引当金繰入額	0.1億円	(△ 0.2億円)
その他	0.9億円	(△ 0.2億円)
経常収益	13.3億円	(△ 0.3億円)
(1)使用料及び手数料	7.6億円	(△ 1.1億円)
(2)その他 (財産収入、諸収入等)	5.7億円	(+ 0.8億円)
(差引) 純経常行政コスト	187.5億円	(+ 8.2億円)
臨時損失	0.1億円	(△ 0.2億円)
臨時利益	0.0億円	(+ 0.0億円)
純行政コスト	187.6億円	(+ 8.0億円)



コストを要している分野は？

性質別の経常行政コストでは、「移転支出的なコスト」が約7割を占め、最もコストを要しています。「移転支出的なコスト」とは、他の主体に移転して効果が出るコストであり、障害者自立支援給付や医療費の支給などの社会保障給付や、一部事務組合への負担金や社会福祉協議会等の補助金、国民健康保険や介護保険の給付費などの補助金等があります。

◆行政サービスに要した費用

①行政サービスの担い手である職員に要するコスト

固定的な経費であるため、財政運営の柔軟性を量る指標のひとつとも言えます。なお、退職手当引当金繰入金については、埼玉縣市町村総合事務組合への負担金として、移転費用に計上されています。

(例) 「職員人件費」「議員報酬」「審議会等の委員報酬」 など

②町が最終消費者となっているコスト

行政コスト計算書では、消耗品や備品などの物件費だけでなく、道路や上下水道などの公共資産の価値の目減りもコストとして扱います。

(例) 備品や消耗品、施設の維持管理費用や減価償却費（有形固定資産の資産価値減少分） など

③他の主体に移転して効果が発生するコスト

近年の特徴として、社会保障給付や国民健康保険や介護保険などの補助金等は年々増加傾向にあります。一方で、公共資産の整備など資産形成のための費消が減少傾向にあります。

(例) 扶助費、補助金等、繰出金 など

④「地方債の利子」「不納欠損」など

徴収不能引当金繰入額とは、新たに回収不納が見込まれる金額などが算入されます。

◆行政サービスに対する受益者負担

行政運営経費に対する使用料及び手数料などの受益者負担

(例) 給食費、公共施設使用料 など

臨時損失：災害復旧工事費、解体工事費、資産売却損 など

臨時利益：資産売却益 など

◆税金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

3. 純資産変動計算書 [NWM : Net Worth Matrix]

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額が1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産とは町が保有する資産のうち、これまでの世代が負担してきた金額が計上され、返済義務のない資産となります。このため、純資産の増減は将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

< 29年度の特徴 >

期首純資産残高(前年度末残高)に対して期末純資産残高(当年度末残高)が0.3億円増加しています。基金が増加したことが純資産の増加に影響しており、現在の世代の費消によって将来の世代に引き継がれる財産が増加したことを意味します。

さらに、純行政コストと財源の差引がプラスであることから、経常的な費用を税収等で賄うことができたこと示しています。

平成29年度	
期首純資産残高（平成28年度末）	266.3億円
純行政コスト（△）	△ 187.6億円
<hr/>	
財源	187.9億円
税収等	139.9億円
国県等補助金	48.0億円
<hr/>	
本年度差額	0.3億円
資産評価差額	0.0億円
無償所管換等	0.1億円
その他	3.5億円
期末純資産残高（平成29年度末）	270.2億円

純資産の増減要因は？

ここに注目



純資産の割合が高いことは、同時に「負債の割合が少ない＝地方債の償還が進んでいる」ことを表しています。一方で、公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことも意味するため、社会保障給付の増加により、今後厳しさを増すと予想される財政状況の中、いかに更新していくか、また更新に向けた準備を行っていくかが重要となってきます。

平成29年3月31日の純資産残高

◆行政コスト計算書で計算した純行政コスト

行政コスト計算書は「費用」、純資産変動計算書は「資産」であるためコストをマイナスと捉えます。1年間の行政活動に要したコストから、使用料・手数料や分担金・負担金、事業収益などの「収益」を控除した額が計上されます。

◆歳入として受け入れた分は純資産増加に寄与

上記行政コストに充てられている歳入です。毎年度経常的に歳入される「一般財源」加えて国や県の補助金も加えられます。

税込等…地方税、地方交付税、地方譲与税 など
国県等支出金…国庫支出金、県支出金

◆経常的な費用が税込等で賄われているか

◆有価証券等の評価差額

◆無償所管換等は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

平成30年3月31日の純資産残高（＝貸借対照表の「純資産」）

年度中の純資産の増減

3.9億円

4. 資金収支計算書 [CF : Cash Flow]

＜業務活動収支＞			
業務収入	198.5億円	業務支出	188.0億円
(1) 税金等収入	139.3億円	(1) 業務費用支出	55.5億円
(2) 国県等補助金収入	46.5億円	① 人件費支出	23.1億円
(3) 使用料及び手数料収入	7.6億円	② 物件費等支出	30.4億円
(4) その他収入	5.1億円	③ 支払利息支出	1.1億円
		④ その他の支出	0.9億円
臨時収入	0.0億円	(2) 移転費用支出	132.5億円
		① 補助金等支出	75.8億円
		② 社会保障給付支出	50.6億円
		③ 他会計への繰出支出	5.5億円
		④ その他の支出	0.6億円
		臨時支出	0.0億円
		業務活動収支差引	10.5億円

＜投資活動収支＞			
投資活動収入	5.7億円	投資活動支出	15.3億円
(1) 国県等補助金収入	2.1億円	(1) 公共施設等整備費支出	8.7億円
(2) 基金取崩収入	3.4億円	(2) 基金積立金支出	6.5億円
(3) 貸付金元金回収収入	0.1億円	(3) 投資及び出資金支出	0.0億円
(4) 資産売却収入	0.0億円	(4) 貸付金支出	0.1億円
(5) その他の収入	0.1億円	(5) その他	0.0億円
投資活動収支差引	△ 9.6億円		

＜財務活動収支＞			
財務活動収入	9.5億円	財務活動支出	8.8億円
(1) 地方債等発行収入	9.5億円	(1) 地方債等償還支出	8.8億円
(2) その他の収入	0.0億円	(2) その他の支出	0.0億円
財務活動収支差引	0.7億円		

資金収支計算書は、1年間の町の資金収入及び支出を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して性質別に明らかにしたもので、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

4つの財務書類の中で唯一現金主義に基づいてつくられ、期末の資金残高やどのような活動に資金が必要とされたかを把握することができます。

< 29年度の特徴 >

業務活動収支額が+10.5億円、投資活動収支額が△9.6億円、財務活動収支額が+0.7億円となっています。資金の流れに着目すると経常的収支や財務活動収支の黒字額で、投資活動収支のマイナスを埋めていることがわかります。投資活動収支額やがマイナスとなっているのは、一部、町の一般財源や町の借金である地方債を用いて公共施設の整備をしていることを示しています。なお、年度内収支は前年度より1.6億円増加しています。

◆ 業務活動収支 10.5億円の黒字 (前年度比±0.0億円)

- ・毎年度経常的に歳入される科目と、経常的に支出される歳出の差引です。この収支差引分が「町が独自に活用し得る財源」であるとも言えます。
- ・この黒字額については、以下の「公共施設整備」や「地方債の償還」などに活用しています。
- ・業務支出のうち多くを占めているのが「補助費等」や「社会保障給付費」であり、その割合は年々増加しています。

◆ 投資活動収支 △9.6億円の赤字 (前年度比△3.0億円)

- ・投資活動収支には、財政調整基金や公共施設整備基金、まちづくり基金など、目的を持って積立、取崩が行われる基金管理などがあります。
- ・新たなごみ処理施設建設準備金等を背景に基金積立金が支出の多くを占めています。
- ・防災行政無線デジタル化工事や小中学校普通教室エアコン整備により、前年度と比較すると投資活動支出が増加しています。

◆ 財務活動収支 0.7億円の黒字 (前年度比+3.2億円)

- ・地方債の発行及び償還が収支の主な内容になっています。
- ・収入が支出を上回っていることから、過年度分の償還以上に地方債を発行したことを示しています。
- ・投資活動支出が増加しているため、財源となる地方債の発行により、財務活動収入が増加しています。

期首歳計外現金残高	0.1億円
期末歳計外現金残高	0.1億円
歳計外の収支	0.0億円

年度中の収支 (歳計外を含む) 1.6億円 (←BS現金預金の前年度比と一致)

IV. 財務書類から算出される指標

住民基本台帳人口 33,991人

分析の視点	指標	連結会計
【資産形成度】 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	町民1人当たり資産額	1,228,898円
	うち固定資産	1,107,557円
	うち流動資産	121,341円
	有形固定資産減価償却率	63.7%
【世代間公平性】 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	純資産比率	64.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	30.1%
【持続可能性（健全性）】 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」	町民1人当たり負債額	433,968円
	うち地方債	302,080円
	基礎的財政収支	2.1億円
	債務償還可能年数	9.7年
【効率性】 「行政サービスは効率的に提供されているか」	町民1人当たり行政コスト	551,786円
【弾力性】 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」	行政コスト対税収等比率	99.8%

指標の説明	計算式
町民1人当たりの資産額	BS資産の部合計÷住民基本台帳人口
町民1人当たりの固定資産（土地、建物及び基金など）の額	BS固定資産合計÷住民基本台帳人口
町民1人当たりの流動資産（現金預金など）の額	BS流動資産合計÷住民基本台帳人口
資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。 資産取得からの経年の程度を表す指標であるため、直接的に老朽化の程度を示しているものではないことに留意が必要です。	BS減価償却累計額÷償却資産取得額 ※償却資産取得額には建設仮勘定及び非償却資産（土地など）は含みません。
総資産に対して純資産（現在までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのくらいの割合となっているかを表しています。	BS純資産の部合計÷BS資産の部合計
資産の取得について、地方債をどのくらい借り入れたかを表します。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいのといえますが、地方債は、将来世代にも受益の及ぶ施設の建設に充てられることに留意が必要です。	(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ (BS有形固定資産合計+BS無形固定資産合計)
町民1人当たりの負債額	BS負債の部合計÷住民基本台帳人口
町民1人当たりの地方債	(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ 住民基本台帳人口
地方債発行を除いた収入と地方債返済を除いた支出のバランスを表しています。この数値が0に近いほど、現世代の負担と受益が均衡しているといわれています。	CF業務活動収支(支払利息を除く)+CF 投資活動収支
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表しています。	(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ CF業務活動収支
町民1人当たりの純行政コスト	PL純行政コスト÷住民基本台帳人口
税金などの一般財源等がどれだけ資産形成に結びつかない行政コストに費消されたかを表しています。 この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低くなり、100%を上回ると過去から蓄積された純資産が取り崩されたことを表します。	PL純行政コスト÷NW財源

※BS：貸借対照表 PL：行政コスト計算書 NW：純資産変動計算書 CF：資金収支計算書

4. 資金収支計算書 [CF : Cash Flow]

<業務活動収支>			
業務収入	198.5億円	業務支出	188.0億円
(1)税収等収入	139.3億円	(1)業務費用支出	55.5億円
(2)国県等補助金収入	46.5億円	①人件費支出	23.1億円
(3)使用料及び手数料収入	7.6億円	②物件費等支出	30.4億円
(4)その他収入	5.1億円	③支払利息支出	1.1億円
		④その他の支出	0.9億円
臨時収入	0.0億円	(2)移転費用支出	132.5億円
		①補助金等支出	75.8億円
		②社会保障給付支出	50.6億円
		③他会計への繰出支出	5.5億円
		④その他の支出	0.6億円
		臨時支出	0.0億円
		業務活動収支差引	10.5億円

<投資活動収支>			
投資活動収入	5.7億円	投資活動支出	15.3億円
(1)国県等補助金収入	2.1億円	(1)公共施設等整備費支出	8.7億円
(2)基金取崩収入	3.4億円	(2)基金積立金支出	6.5億円
(3)貸付金元金回収収入	0.1億円	(3)投資及び出資金支出	0.0億円
(4)資産売却収入	0.0億円	(4)貸付金支出	0.1億円
(5)その他の収入	0.1億円	(5)その他	0.0億円
投資活動収支差引	△ 9.6億円		

<財務活動収支>			
財務活動収入	9.5億円	財務活動支出	8.8億円
(1)地方債等発行収入	9.5億円	(1)地方債等償還支出	8.8億円
(2)その他の収入	0.0億円	(2)その他の支出	0.0億円
財務活動収支差引	0.7億円		

資金収支計算書は、1年間の町の資金収入及び支出を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して性質別に明らかにしたもので、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

4つの財務書類の中で唯一現金主義に基づいてつくられ、期末の資金残高やどのような活動に資金が必要とされたかを把握することができます。

< 29年度の特徴 >

業務活動収支額が+10.5億円、投資活動収支額が△9.6億円、財務活動収支額が+0.7億円となっています。資金の流れに着目すると経常的収支や財務活動収支の黒字額で、投資活動収支のマイナスを埋めていることがわかります。投資活動収支額やがマイナスとなっているのは、一部、町の一般財源や町の借金である地方債を用いて公共施設の整備をしていることを示しています。なお、年度内収支は前年度より1.6億円増加しています。

◆ 業務活動収支 10.5億円の黒字 (前年度比±0.0億円)

- ・毎年度経常的に歳入される科目と、経常的に支出される歳出の差引です。この収支差引分が「町が独自に活用し得る財源」であるとも言えます。
- ・この黒字額については、以下の「公共施設整備」や「地方債の償還」などに活用しています。
- ・業務支出のうち多くを占めているのが「補助費等」や「社会保障給付費」であり、その割合は年々増加しています。

◆ 投資活動収支 △9.6億円の赤字 (前年度比△3.0億円)

- ・投資活動収支には、財政調整基金や公共施設整備基金、まちづくり基金など、目的を持って積立、取崩が行われる基金管理などがあります。
- ・新たなごみ処理施設建設準備金等を背景に基金積立金が支出の多くを占めています。
- ・防災行政無線デジタル化工事や小中学校普通教室エアコン整備により、前年度と比較すると投資活動支出が増加しています。

◆ 財務活動収支 0.7億円の黒字 (前年度比+3.2億円)

- ・地方債の発行及び償還が収支の主な内容になっています。
- ・収入が支出を上回っていることから、過年度分の償還以上に地方債を発行したことを示しています。
- ・投資活動支出が増加しているため、財源となる地方債の発行により、財務活動収入が増加しています。

期首歳計外現金残高	0.1億円
期末歳計外現金残高	0.1億円
歳計外の収支	0.0億円

年度中の収支 (歳計外を含む) 1.6億円 (←BS現金預金の前年度比と一致)

IV. 財務書類から算出される指標

住民基本台帳人口 33,991人

分析の視点	指標	連結会計
【資産形成度】 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	町民1人当たり資産額	1,228,898円
	うち固定資産	1,107,557円
	うち流動資産	121,341円
	有形固定資産減価償却率	63.7%
【世代間公平性】 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	純資産比率	64.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	30.1%
【持続可能性（健全性）】 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」	町民1人当たり負債額	433,968円
	うち地方債	302,080円
	基礎的財政収支	2.1億円
	債務償還可能年数	9.7年
【効率性】 「行政サービスは効率的に提供されているか」	町民1人当たり行政コスト	551,786円
【弾力性】 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」	行政コスト対税収等比率	99.8%

指標の説明	計算式
町民1人当たりの資産額	BS資産の部合計÷住民基本台帳人口
町民1人当たりの固定資産（土地、建物及び基金など）の額	BS固定資産合計÷住民基本台帳人口
町民1人当たりの流動資産（現金預金など）の額	BS流動資産合計÷住民基本台帳人口
資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。 資産取得からの経年の程度を表す指標であるため、直接的に老朽化の程度を示しているものではないことに留意が必要です。	BS減価償却累計額÷償却資産取得額 ※償却資産取得額には建設仮勘定及び非償却資産（土地など）は含みません。
総資産に対して純資産（現在までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのくらいの割合となっているかを表しています。	BS純資産の部合計÷BS資産の部合計
資産の取得について、地方債をどのくらい借り入れたかを表します。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいのといえますが、地方債は、将来世代にも受益の及ぶ施設の建設に充てられることに留意が必要です。	(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ (BS有形固定資産合計+BS無形固定資産合計)
町民1人当たりの負債額	BS負債の部合計÷住民基本台帳人口
町民1人当たりの地方債	(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ 住民基本台帳人口
地方債発行を除いた収入と地方債返済を除いた支出のバランスを表しています。この数値が0に近いほど、現世代の負担と受益が均衡しているといわれています。	CF業務活動収支(支払利息を除く)+CF 投資活動収支
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表しています。	(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ CF業務活動収支
町民1人当たりの純行政コスト	PL純行政コスト÷住民基本台帳人口
税金などの一般財源等がどれだけ資産形成に結びつかない行政コストに費消されたかを表しています。 この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低くなり、100%を上回ると過去から蓄積された純資産が取り崩されたことを表します。	PL純行政コスト÷NW財源

※BS：貸借対照表 PL：行政コスト計算書 NW：純資産変動計算書 CF：資金収支計算書

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,646,973,032	固定負債	13,245,178,949
有形固定資産	34,055,074,736	地方債等	9,376,873,299
事業用資産	13,691,944,630	長期未払金	-
土地	7,022,475,746	退職手当引当金	2,281,149,199
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,587,156,451
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,505,822,223
建物	20,400,815,023	1年内償還予定地方債等	891,121,111
建物減価償却累計額	-14,655,829,577	未払金	434,610,853
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,404,052
工作物	1,851,850,524	前受金	76,734
工作物減価償却累計額	-927,397,879	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	137,126,713
船舶	468,724	預り金	31,302,855
船舶減価償却累計額	-437,931	その他	8,179,905
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,751,001,172
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,747,896,653
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-11,757,535,214
航空機	-	他団体出資等分	30,097,188
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	20,201,491,083		
土地	4,974,990,138		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,196,207,662		
建物減価償却累計額	-1,070,182,946		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,158,753,610		
工作物減価償却累計額	-19,302,380,403		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,259,658,882		
その他減価償却累計額	-1,527,768,115		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	512,212,255		
物品	1,003,652,853		
物品減価償却累計額	-842,013,830		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	26,852,222		
ソフトウェア	25,836,785		
その他	1,015,437		
投資その他の資産	3,565,046,074		
投資及び出資金	6,933,500		
有価証券	-		
出資金	6,933,500		
その他	-		
長期延滞債権	174,772,923		
長期貸付金	1,100,000		
基金	3,419,932,781		
減債基金	3,513,109		
その他	3,416,419,672		
その他	4,192,346		
徴収不能引当金	-41,885,476		
流動資産	4,124,486,767		
現金預金	2,639,484,585		
未収金	192,473,546		
短期貸付金	-		
基金	1,100,923,621		
財政調整基金	1,100,923,621		
減債基金	-		
棚卸資産	195,901,913		
その他	17,914,980		
徴収不能引当金	-22,211,878		
繰延資産	-	純資産合計	27,020,458,627
資産合計	41,771,459,799	負債及び純資産合計	41,771,459,799

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	20,079,463,462
業務費用	6,805,290,962
人件費	2,325,504,866
職員給与費	1,885,670,835
賞与等引当金繰入額	137,126,710
退職手当引当金繰入額	5,216,756
その他	297,490,565
物件費等	4,261,374,803
物件費	2,785,338,788
維持補修費	161,023,167
減価償却費	1,214,347,072
その他	100,665,776
その他の業務費用	218,411,293
支払利息	114,366,442
徴収不能引当金繰入額	11,439,080
その他	92,605,771
移転費用	13,274,172,500
補助金等	7,609,632,122
社会保障給付	5,060,213,943
他会計への繰出金	545,085,000
その他	59,241,435
経常収益	1,327,606,847
使用料及び手数料	762,499,601
その他	565,107,246
純経常行政コスト	18,751,856,615
臨時損失	7,148,070
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,703,210
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,444,860
臨時利益	3,252,182
資産売却益	3,252,182
その他	-
純行政コスト	18,755,752,503

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,633,347,957	38,514,349,199	-11,911,098,430	30,097,188
純行政コスト(△)	-18,755,752,503		-18,755,752,503	-
財源	18,788,460,763		18,788,460,763	-
税収等	13,984,792,069		13,984,792,069	-
国県等補助金	4,803,668,694		4,803,668,694	-
本年度差額	32,708,260		32,708,260	-
固定資産等の変動(内部変動)		346,051,461	-346,051,461	
有形固定資産等の増加		1,480,493,588	-1,480,493,588	
有形固定資産等の減少		-1,457,709,201	1,457,709,201	
貸付金・基金等の増加		1,354,408,539	-1,354,408,539	
貸付金・基金等の減少		-1,031,141,465	1,031,141,465	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,625,036	5,625,036		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,398,534	-16,909,298	11,510,764	-
その他	354,175,908	-101,219,745	455,395,653	-
本年度純資産変動額	387,110,670	233,547,454	153,563,216	-
本年度末純資産残高	27,020,458,627	38,747,896,653	-11,757,535,214	30,097,188

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,803,154,152
業務費用支出	5,555,207,387
人件費支出	2,309,494,843
物件費等支出	3,039,318,464
支払利息支出	114,366,442
その他の支出	92,027,638
移転費用支出	13,247,946,765
補助金等支出	7,583,394,794
社会保障給付支出	5,060,213,943
他会計への繰出金	545,085,000
その他の支出	59,253,028
業務収入	19,858,612,150
税収等収入	13,935,015,562
国県等補助金収入	4,655,754,544
使用料及び手数料収入	755,932,562
その他の収入	511,909,482
臨時支出	340,656
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	340,656
臨時収入	-
業務活動収支	1,055,117,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,530,131,656
公共施設等整備費支出	872,733,318
基金積立金支出	651,396,216
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	2,122
投資活動収入	569,817,867
国県等補助金収入	207,853,038
基金取崩収入	338,513,841
貸付金元金回収収入	10,836,640
資産売却収入	3,252,182
その他の収入	9,362,166
投資活動収支	-960,313,789
【財務活動収支】	
財務活動支出	880,554,448
地方債等償還支出	877,439,112
その他の支出	3,115,336
財務活動収入	948,827,400
地方債等発行収入	948,827,400
その他の収入	-
財務活動収支	68,272,952
本年度資金収支額	163,076,505
前年度末資金残高	2,465,033,215
比例連結割合変更に伴う差額	539,509
本年度末資金残高	2,628,649,229
前年度末歳計外現金残高	10,620,358
本年度歳計外現金増減額	214,998
本年度末歳計外現金残高	10,835,356
本年度末現金預金残高	2,639,484,585